



平成 31 年 1 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 帝 国 電 機 製 作 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 白 石 邦 記
(コード番号6333 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長
村 田 潔
(TEL : 0791-75-4160)

当社子会社における不適切な取引行為判明による 社内調査委員会設置に関するお知らせ

今般、当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司(以下、「大連帝国」といいます)及びその連結修理子会社3社(無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司、済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司、成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司、以下、「修理子会社」といいます)において、不適切な取引行為が行われていた可能性があることが判明いたしました。不適切な取引行為の詳細、影響金額を含め、事実関係解明のために、社内調査委員会を設置いたしましたのでお知らせいたします。

当社の株主、投資家、市場関係者の皆様並びにお取引先、その他すべてのステークホルダーの皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 社内調査委員会設置の経緯

この度、大連帝国の修理子会社の一部取引について疑義があるとの内部通報に基づき内部調査を実施しましたところ、修理子会社において営業請負制度を利用した架空の費用計上等の不適切な取引行為が行われていたことが判明いたしました。

修理子会社には営業部門が存在しないため、大連帝国の営業担当者が修理子会社の営業を行う際のインセンティブを付与するための制度として「修理子会社営業請負制度」が制定され、売上金額から目標利益額を控除した金額が営業費用とされ、営業費用の中から原材料の調達費用、修理子会社運営のために必要な経費(工場従業員の給料、工場の賃料、水道光熱費等)を控除した金額が大連帝国の営業本部長に配分され、営業本部長から営業担当者のインセンティブ等が渡されておりました。

その際、修理子会社から大連帝国の営業担当者に対するインセンティブ等の支払い方法として、取引先との架空の取引を作出し取引先に一旦支払った後、取引先の手数料を控除した金額が取引先から修理子会社の総経理に支払われ、更に修理子会社の総経理が大連帝国の営業本部長に振込んでいたことが判明いたしました。左記の様な取引実態の伴わない費用の支払いに対しては、企業所得税上の問題が生じる他、営業担当者に支払うインセンティブ等に対しては個人所得税上の問題が生じる恐れがあります。内部通報の真偽を確かめるため、平成29年1月から平成30年6月末までを対象として調査を行ったところ同取引に対する追加納税額は約41百万円であることが認められました。

当社は今回の事態を受け、同制度を平成30年12月末時点で廃止するとともに、係る取引

実態の伴わない費用計上についての調査を進めております。なお、そのような取引がいつから行われていたか、同取引が会計処理に与える影響、個人的な領得行為の有無については、現在調査中であります。

また、大連帝国についても、売掛金の回収金額の19%を営業費用とし、営業費用から営業所の賃料、水道光熱費、営業担当者の基本賃金やインセンティブを充てる「営業請負制度」が存在していましたが、実態の伴わない費用計上が発生するリスクが存在するため、平成30年12月末時点で同制度を廃止し、不適切な取引の有無について調査を開始いたしました。

また、「営業請負制度」以外についても不適切な取引が行われていないかどうか、平成26年度以降の期間を対象として調査を開始したところ、売上の前倒し計上が行われていたことが判明いたしました。

大連帝国では生産負荷を軽減するため、実際の納期よりも前倒しでポンプを生産し、運送会社に預け、実際の納期に合わせて出荷を行っていましたが、運送会社に預けた時点で売上を計上していたものです。大連帝国の前期事業年度末である平成30年12月末時点においては、約2億24百万円の前倒し計上が認められましたが、当該金額については大連帝国の平成30年12月期決算において売上の取消し作業を行う予定です。なお、売上の前倒し計上がいつから行われたのか、同取引が会計処理に与える影響については、現在調査中であります。

さらに、過去の時間外労働の賃金未払い、スクラップ売却代金、税金還付金、不良在庫の簿外処理があることも判明いたしました。現時点で判明している範囲では、平成29年度から平成30年度分の時間外労働の賃金未払いは約13百万円、平成26年度から平成30年度の税金還付金は約8百万円、平成30年12月末時点の不良在庫は約43百万円であることが認められました。このうち、不良在庫につきましては、大連帝国での平成30年12月期決算において資産として追加計上した上で、減損処理を行う予定です。賃金未払い及び税金還付につきましても大連帝国において追加の調査を行い、重要性の観点から当社連結決算における過年度訂正の可否を検討してまいります。

2. 社内調査委員会の設置について

当社は今回の事態を真摯に受け止め、透明性の高い調査を実効的に実施するとともに効果的な再発防止策の提言を受けるため、社外有識者を主要メンバーとする社内調査委員会を平成31年1月18日に設置いたしました。

委員長 中村 嘉治 (当社代表取締役副社長執行役員)
委員 金井 美智子 (弁護士 弁護士法人大江橋法律事務所)
委員 林 晃史 (弁護士 当社社外取締役監査等委員)

なお、社内調査委員会では、弁護士法人大江橋法律事務所及び太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、社内において利害関係のない社員を調査の補助者として起用しております。

3. 調査の目的

- ① 本件に関する事実関係（類似事象の存否を含む）の調査
- ② 本件による連結財務諸表への影響額の確定
- ③ 本件が生じた要因の究明と再発防止策の提言
- ④ 調査対象期間を平成23年以降に拡大

4. 業績に対する影響について

当該不適切な会計処理による当社連結財務諸表並びに当社財務諸表への影響額は、現在調査中ではありますが、社内調査委員会による今後の調査を踏まえて、速やかにお知らせする予定です。

5. 今後の対応について

当社、大連帝国及び修理子会社は、社内調査委員会による調査等が実効的に、かつ透明性及び迅速性を確保して実施されるよう全面的に協力してまいります。また、社内調査委員会による調査結果について、調査報告書を受領次第、速やかにお知らせいたします。

なお、社内調査委員会の調査に一定の時間を要することから、平成31年2月8日に予定しておりました決算発表を延期いたします。延期後の発表予定日につきましては、決定次第速やかにお知らせいたします。また、四半期報告書の提出につきましても期限内の提出ができない可能性があります。

6. 大連帝国及び修理子会社の概要

(1)名称	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司	済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司	成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
(2)所在地	中国遼寧省大連三潤堡工業科技園区	中国江蘇省無錫市濱湖区勤新科创園钱姚路88-A168	中国山東省済南市槐蔭区済齊路291号	中国四川省成都市新都區新民鎮东林村二社206号
(3)事業内容	キャンドモータポンプの製造・販売及び修理サービス	キャンドモータポンプの修理サービス	キャンドモータポンプの修理サービス	キャンドモータポンプの修理サービス
(4)決算期	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
(5)設立年月	平成6年12月	平成21年2月	平成21年6月	平成25年12月
(6)経営成績及び財政状態（平成29年12月期）				
純資産	2,879百万円	40百万円	34百万円	42百万円
総資産	5,327百万円	137百万円	197百万円	124百万円
売上高	4,213百万円	220百万円	177百万円	172百万円

※純資産及び総資産については、平成29年12月末時点レート 1円=17.31円換算、売上高については、平成29年1月～12月平均レート 1円=16.62円換算

以上